

貸借対照表			
2025年3月31日			
(単位 円)			
資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(18,610,346,387)	流 動 負 債	(17,496,125,276)
現金及び預金	420,249,857	短期借入金	4,400,000,000
未 収 金	11,573,752,054	未 払 金	2,865,574,293
未 収 収 益	162,830,877	加盟店未払金	9,617,679,215
貸 付 金	171,828,517	未払法人税等	15,106,400
求 償 債 権	6,295,035	未払消費税等	4,710,900
立 替 金	6,312,753,331	未 払 費 用	183,721,247
商 品	67,800	仮 受 金	22,993,203
貯 蔵 品	13,470,961	預 り 金	50,372,966
前 払 費 用	7,686,842	前 受 収 益	136,324,326
仮 払 金	47,662,398	賞 与 引 当 金	20,531,280
貸 倒 引 当 金	△ 106,251,285	販売促進引当金	175,656,297
		利息返還損失引当金	3,455,149
固 定 資 産	(12,260,072,815)	固 定 負 債	(2,353,041,281)
有形固定資産	(1,979,539)	繰延税金負債	2,321,807,081
建 物	502,910	退職給付引当金	27,952,200
器 具 備 品	1,051,973	役員退職慰労引当金	3,282,000
一括償却資産	424,656	負 債 合 計	19,849,166,557
無形固定資産	(29,479,071)		
ソフトウェア	8,762,489		
電話加入権	1,596,582		
の れ ん	19,120,000		

科 目	金 額	純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
投資その他の資産	(12,228,614,205)	株 主 資 本	(5,429,255,626)
投資有価証券	12,216,151,610	資 本 金	30,000,000
その他投資等	12,462,595	資 本 剰 余 金	(30,000,000)
		資 本 準 備 金	30,000,000
		利 益 剰 余 金	(5,369,255,626)
		利 益 準 備 金	15,000,000
		その他利益剰余金	(5,354,255,626)
		別 途 積 立 金	5,150,000,000
		繰越利益剰余金	204,255,626
		評価・換算差額等	(5,591,997,019)
		その他有価証券評価差額金	5,591,997,019
		純 資 産 合 計	11,021,252,645
資 産 合 計	30,870,419,202	負債及び純資産合計	30,870,419,202

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

A 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

B 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 法人税法の規定による旧定率法又は定率法を採用しています。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法により償却しています。

② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法を採用しています。なお、のれんについては5年間の定額法により償却しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による貸倒実績率により計上しています。

② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

③ 販売促進引当金 販売促進費の支出に備えるため、支出見込額の当期負担分を計上しています。

④ 利息返還損失引当金 利息返還の支出に備えるため、支出見込額の当期負担分を計上しています。

⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

③ 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しており、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は30.5%であります。

なお、2026年4月1日以降開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数	前期末株式数	当期末株式数
普 通 株 式	71,526 株	71,526 株

(2) 配当に関する事項

① 配当支払額

A 決議の日	2024 年 6 月 21 日
B 株式の種類	普 通 株 式
C 配当金の総額	4,291,560 円
D 配当原資	利益剰余金
E 1株当たり配当額	60 円
F 基準日	2024 年 3 月 31 日
G 効力発生日	2024 年 6 月 22 日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2025年 6月 23 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案を予定しております。

A 配当金の総額	4,291,560 円
----------	-------------

B 1株当たり配当額	60 円
C 基準日	2025 年 3 月 31 日
D 効力発生日	2025 年 6 月 24 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

2025年6月23日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されて
おります。（6月23日加筆）

3. その他の注記

(1) 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

① 貸倒引当金	25,179,461 円
② 賞与引当金	6,262,040 円
③ 販売促進引当金	53,575,168 円
④ 利息返還損失引当金他	2,487,320 円
⑤ 退職給付引当金	8,776,990 円
⑥ 役員退職慰労引当金	1,001,010 円
⑦ 投資有価証券	48,337,520 円
⑧ 繰延税金資産合計	145,619,509 円
⑨ その他投資有価証券	2,454,041,856 円
⑩ 差額負債調整勘定	13,384,734 円
⑪ 繰延税金負債合計	2,467,426,590 円
⑫ 繰延税金資産相殺額	145,619,509 円
⑬ 繰延税金負債の純額	2,321,807,081 円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	16,930,067 円
(3) キャッシングリボ極度額未実行残高	8,669,642,329 円
(4) キャッシング一括極度額未実行残高	10,503,455,030 円